

岡山市道路台帳図面補正業務委託（北区1）仕様書

第1章 総則

（業務の目的）

第1条 岡山市道路台帳図面補正業務委託（北区1）（以下「本業務」という。）は、道路を管理するため道路台帳（現況平面図、台帳平面図）を補正し、道路管理業務を円滑にして沿道住民の権利と利益を守り、交通の安全を図ることを目的とするものとする。

（適用範囲）

第2条 本仕様書は、発注者が受注者に委託する本業務に適用するものである。

（準拠する法令等）

第3条 本業務の実施にあたっては、本仕様書によるほか下記の関係法令等に準拠して行うものとする。

- （1）岡山市公共測量作業規程（国土交通省公共測量作業規程に準ずる）
- （2）測量法（昭和24年法律第188号）
- （3）道路法（昭和27年法律第180号）
- （4）道路法施行規則（昭和27年建設省令第25号）
- （5）道路施設現況調査要項
- （6）昭和53年10月7日付け自治交第87号の普通交付税算定上用いられる道路台帳の基準
- （7）岡山市契約規則（平成元年岡山市規則第63号）
- （8）委託数量総括表
- （9）岡山市道路台帳平面図図式
- （10）製品仕様書
- （11）岡山市調査、設計、測量業務等共通仕様書

（品質管理基準）

第4条 本業務で作成する岡山市道路台帳は、本業務の継続性により、過去の道路台帳補正業務と同一な作業方法で行い、統一した整合性の確保を基準とする。

本業務の成果は、別業務の「道路台帳調書補正業務」に反映するため、現地との幅員誤差及び路線区間内での測定誤差が発生した場合は、再測量を工期内で行うものとする。

個人情報保護の観点から情報セキュリティマネジメントシステム認証及びプライバシーマークの資格を取得しており、その規定に則り情報管理を行うものとする。また、品質管理基準として、ISO9001（品質マネジメントシステム）に従い業務を遂行することとする。

（業務概要）

第5条 本業務の概要は、下記のとおりである。

- （1）作業内容 道路台帳図面補正 7. 4 1 km
- （2）作業範囲 岡山市北区（北区地域整備課）管内
- （3）縮尺レベル 1/1000 を基準

（疑義）

第6条 本仕様書及び成果品の作成要領に記載のない事項及び疑義が生じた場合は、受発注者が協議の上発注者の指示に従い、業務を遂行するものとする。

発注者において必要と認めたときは、作業の変更、又は中止をすることがある。この場合の変更について、委託契約書に明記されていない場合は、受発注者の協議により定めるものとする。なお、変更による必要な工期は別に定めるものとする。

（作業実施計画）

第7条 受注者は、本業務を実施するにあたり以下の書類を作成し、発注者の承諾を得なければならない。

- （1）業務実施計画書
- （2）着手届
- （3）業務工程表
- （4）主任技術者等通知書及び経歴書

（主任技術者等）

第8条 主任技術者と現場責任者は、道路台帳補正業務に精通した実務経験豊かな者とし、測量法第49条により登録された測量士でなければならない。主任技術者は、発注者に対し仕様書等に定められた範囲内の業務を遂行し、現場責任者は、主任技術者を補佐するものとする。照査技術者については、公益社団法人日本測量協会が認定した空間情報総括監理技術者の資格を有する者を配置することとする。また、それぞれの経歴、資格を明示した経歴書を発注者に提出するものとする。

（関係官公署との折衝）

第9条 本業務遂行のために関係官公署との折衝が必要な場合で、発注者との協議を要するものについては、発注者の指示を受けて折衝するものとする。

（損害の賠償）

第10条 本業務遂行中に受注者が発注者並びに第三者に損害を与えた場合は、直ちに発注者にその状況及び内容を報告し、発注者の指示に従うものとする。損害賠償などの責任は受注者が負うものとする。

（貸与資料）

第 11 条 本業務を実施する上で必要な資料は、発注者より認められた主任技術者が貸与を受けるものとする。貸与された資料については、その重要性を認識し取扱い及び保管を慎重に行うものとする。また、本業務にて貸与した関係書類は、業務終了後又は発注者の申し出があった場合は速やかに発注者へ返還しなければならない。

受注者は、故意又は過失により貸与資料が滅失又はき損し、又はその返還が不可能となったときは、発注者が指定した期間内に代品を納め、もしくは現状に復して返還し、又は返還に代えて損害を賠償することとする。

貸与する資料は下記のとおりとする。

- （１）道路補正箇所位置図等
- （２）その他関係資料（新規認定、区域変更等）
- （３）発注者保有の最新の都市計画図（道路台帳平面図背景用）

（作業経過の報告）

第 12 条 本業務の実施期間中において、受注者は発注者と緊密な連絡を保ち作業を遂行しなければならない。打合せ事項について、受注者は、その都度別に定める「打合せ記録簿」を提出するものとする。

（業務委託チェックリストの実施）

第 13 条 受注者は、業務完了時には岡山市委託業務チェックリスト運用要領に基づき、実施内容及び成果品の照査を実施するものとする。岡山市委託業務チェックリスト運用要領及び様式は下記のホームページで入手したものを使用すること。照査項目については、受発注者協議の上決定するものとする。

<https://www.city.okayama.jp/jigyosha/0000032666.html>

（成果品の検査・納品）

第 14 条 本業務の成果品については、主任技術者又は現場責任者立会いの上、発注者の検査を受けるものとする。前項の成果品は、発注者の検査完了後、納品するものとする。

（成果品の契約不適合）

第 15 条 納品の後、成果品が種類又は品質に関して契約の内容に適合しないものであるときは、発注者の指示に従い必要な処理を受注者の負担において行うものとする。

（成果品の帰属）

第 16 条 本業務における成果品は、すべて発注者に帰属するものとし、受注者は発注者の許可なく使用、流用してはならない。

（守秘義務）

第 17 条 受注者は、本業務の遂行上知り得た内容について、本業務以外の目的に使用したり、第三者に漏洩したりしてはならない。

受注者は、業務の遂行にあたっては、「個人情報の保護に関する法律」及び「岡山市情報セキュリティポリシー」を遵守し、取得した個人情報は、その取り扱いに最大限の注意を払うこととする。

受注者は、個人情報を保護するため、発注者と個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）に基づく市の保有する個人情報の取扱委託に関する覚書を締結しなければならない。

受注者は、本業務において岡山市情報セキュリティポリシーにおける機密性 3 の情報資産を取り扱う全ての従事者の所属、氏名、作業内容、取り扱う情報資産を書面で発注者に報告することとする。また、システム障害発生時その他の場合において、当初報告していない者が業務に従事する必要を生じたとき、又は報告した従事者が従事しなくなったときは、改めて報告することとする。

（ウィークリースタンスの推進）

第 18 条 本業務は、ウィークリースタンスの対象業務とする。

（１）以下の①～⑧について受発注者の協力のもと取り組むものとする。

- ① 月曜日（休日明け）を依頼の期限日としない。
- ② ノー残業デー（水曜日）は、勤務時間外の依頼及び 16 時以降に打合せはしない。
- ③ ノー残業デー（水曜日）に資料作成の依頼を行う場合は、翌日（木曜日）を期限日としない。
- ④ 金曜日（休前日）に新たな依頼をしない。
- ⑤ 資料作成等作業依頼を正規の勤務時間以外には行わない。
- ⑥ 打合せの開始時に終了時刻を定め、原則その時間内に完了する。
- ⑦ 昼休みや午後 5 時以降開始の打合せをしない。
- ⑧ 作業内容に見合った作業期間を確保する。（休日等に資料を作成しなければならない状況が発生しないように配慮する。）

（２）ウィークリースタンスとして取り組む内容は、初回打合せ時に受発注者の協議によって「ウィークリースタンス推進チェックシート（初回打合せ時）」を基に決定するものとする。取組期間については、初回打合せ時（実施内容を設定した日）から工期末までとする。

（３）受発注者は、中間打合せ等を利用して取り組みのフォローアップ等を行わなければならない。

（４）成果物納入時の打合せにおいて、実施結果（効果・改善点等）を受発注者双方で確認し、「ウィークリースタンス推進チェックシート（実施結果）」に記入し打合せ記録簿で提出し、共有するものとする。

なお、「ウィークリースタンス推進チェックシート」の様式は下記

のホームページで入手したものを使用することとする。

<https://www.city.okayama.jp/jigyosha/0000028872.html>

（ワンデーレスポンスの推進）

第 19 条 監督職員及び受注者は、ワンデーレスポンスに務めるものとする。ワンデーレスポンスとは、問合せ等に対して、1 日あるいは適切な期限までに対応することをいう。なお、1 日での対応が困難な場合などは、いつまでに対応するかを連絡するなど、速やかに何らかの対応をするものとする。

（その他事項）

第 20 条 受注者は、職務遂行にあたり、委託業務の全部を第三者に請け負わせてはならないこととする。

第 2 章 道路現況平面図及び道路台帳平面図補正

（道路現況平面図補正）

第 21 条 道路現況平面図補正は、「岡山市公共測量作業規程」（以下、「作業規程」という）「岡山市道路台帳平面図図式」に準拠して実施し、次の事項を重要な対象として測定表示を行うものとする。

- （１）道路（道路縁、歩車道区分、分離帯、隅切、歩道橋、防護柵、マンホール、電柱位置、その他）
- （２）鉄道（道路交差部、踏切位置）
- （３）河川（道路との兼用工作物）
- （４）その他（橋梁、トンネル並びに道路附属物として表示し得るもの（並木等）以上の他「作業規程」に準拠し、平面図（1/1000）に表示し得るもの。）

道路現況平面図補正は実測にて実施し、修正箇所の工事内容等十分に検討し、次の方法で行うものとする。

（１）道路台帳地形測量

本作業は、道路新設工事又は大規模な改良工事に伴い延長 200m 以上の路線において行うものとする。測量範囲は第一構造物（道路敷地（見なし））までを標準とし、基準点測量（4 級基準点と同等以上）にて基準点を 50m ごとに 1 点仮設して地形測量（平板測量と同等以上）を行うものとする。

また、航空測量及び車載写真レーザー測量等、異なる測量手法を行う場合は別途協議を行うこととする。

（２）道路台帳地形補備測量（市街地及び市街地外）

本作業は、道路新設工事（200m 未満）、又は道路改良工事等に伴い地形、地物に変化があった路線（延長 100m 以上 200m 未満）において行うものとする。測量範囲は第一構造物（道路敷地（見なし））までを

標準とし、既成図の変化していない位置（基準点、基線）に基づいて地形補備測量（平板測量と同等以上）を行うものとする。

また、航空測量及び車載写真レーザー測量等、異なる測量手法を行う場合は別途協議を行うこととする。

（３）道路台帳地形修正測量

本作業は、道路改良工事（道路拡幅、歩道設置、中央帯設置、側溝設置、ガードレール設置）に伴い地形、地物に変化があった路線（延長 100m 未満）において行うものとする。測量幅は第一構造物（道路敷地（見なし））までを標準とし、既成図の変化していない位置（地物）に基づいて地形修正測量（オフセット測量と同等以上）を行うものとする。

（４）道路区域内構成変更

本作業は、維持補修工事（ガードレール設置、安全柵設置、側溝設置、路面舗装）に伴い道路区域の変化はないが、地形、地物や舗装種別、舗装範囲に変化があった路線において行うものとする。測量幅は第一構造物（道路敷地（見なし））までを標準とし、既成図の変化していない位置（地物）に基づいてオフセット測量を行うものとする。

（５）道路現況平面図編集

本作業は、道路台帳地形測量にて得られた測量成果を基に、「岡山市道路台帳平面図図式」に基づき、座標読み取り装置による数値編集にて入力作業を行うものとする。

（道路台帳平面図補正）

第 22 条 道路台帳平面図補正は、補正した道路現況平面図を基に次の各作業を道路法施行規則及び道路施設現況調査要項（以下、「調査要項」という）に準拠して実施し補正するものとする。

（１）道路台帳現況調査

本作業は、道路台帳平面図、調書及び管理台帳で補正に必要な事項（道路法施行規則、調査要項及び描画内容の変更）を現地において調査するものとする。現地調査内容は、次のとおりとする。

①道路構造物

道路幅員、路面の種類、車道及び歩道の種類・幅員、側溝の種類・幅員、歩道橋の名称・幅員・延長、改良・未改良区分、隅切辺長等

②道路占用物

マンホール区分、電柱の種別、消化栓、ポスト等

③交通安全施設

カーブミラー、信号機、道路標識等（道路管理者設置の標識のみ）

④道路付属物

ガードレール、安全柵、駒止ブロック、街路樹等

⑤主要工作物

橋梁、踏切、トンネル等の名称、種別、幅員、延長。橋梁については、架設年次、荷重制限を貸与資料及び架替の場合は旧台帳と現地調査内容をリスト化する。

⑥自動車交通不能区間

道路部幅員 2.5m 未満及び車止め・階段・柵等により自動車が通行できない箇所

⑦その他発注者が指示する事項

管理上必要な橋梁・トンネル・踏切については、構造物調査表を作成するとともに、全て2方向以上からデジタルカメラ（200万画素以上）で撮影し所定のファイル名（補正番号や路線の名称等があり、明確に橋梁が特定できる）を付与しデータ化も行うこと。また、15m以上の橋梁及びトンネルについては一般図を作成・更新することとする。

（２）道路台帳図編集

本作業は、道路台帳現況調査より得られた成果に基づき新設・拡幅・除外・廃止箇所を十分に確認し、現況との比較を行った上で「岡山市道路台帳平面図図式」を基に座標読み取り装置による入力を行い、作成・修正するものとする。「調査要項」の改定に伴う変更等については、受発注者協議の上実施するものとする。

（３）基図データ作成

本作業は、上記までに作成された道路現況平面図補正及び道路台帳現況調査の成果を、別途進行中の道路台帳調書補正業務へデータ貸与し、基図データ作成を行うものとする。道路台帳調書補正業務で作成された基図データは、道路台帳平面図を作成する為提供を受けるものとする。

（４）基図データ入力

本作業は、上記（３）で作成された基図データの内容を道路台帳図編集成果に追加入力し、道路台帳図編集成果を完成させるものとする。

（５）道路台帳平面図作成

本作業は、上記までに作成された道路台帳現況平面図及び道路台帳図編集成果（基図データ入力済のもの）を重ね合わせ、道路台帳平面図を作成するものとする。道路敷地外は背景に都市計画図を使用するものとする。なお、都市計画図は発注者保有の最新のデータを使用することとする。

上記までの作業完了後、各要因等の整理、点検を行うものとする。特に国県道と市道との交差箇所については、当初の管理図面の種類が異なるため、接合するかどうか良く精査するものとする。また、旧町名等現状と相違がある地名及び修正箇所については同時に修正を行うこと。点検の結果、不備、抜け等が認められる際には再度調査を行うものとする。

(数値地形図データファイル作成)

第 23 条 上記までに作成された道路台帳平面図補正測量成果について、編集済数値地形図データから数値地形図データファイル (DM 形式) を作成するものとする。

なお、本業務は区単位で業務が分かれている為、図面内に複数の区が混在する場合は、各区受注者間同士で調整を行い、全区が反映された数値地形図データファイルの作成を行うこと。

(道路台帳平面図製本作成)

第 24 条 上記までに作成された道路台帳平面図について、以下の要領に則り、製本を作成するものとする。

(1) 整飾

道路台帳平面図の整飾は、表題を「岡山市道路現況平面図 (台帳図)」とし、岡山市道路台帳平面図の整飾を準用するものとする。

(2) 調製年月日

道路台帳平面図の調製年月日は、当初図面調製年月日及び直近の補正年月日が入力されているため、直近の補正年月日を当年度に修正し 2 つの調製年月日が入力されるようにするものとする。調製年月日は調書調製日に合わせ、令和九年三月三十一日とする。

(3) 縮尺

製本の縮尺は 1/1000 を基準とする。

(4) 製本図面

製本図面は、該当区全域の図郭を対象とする。

第 3 章 成果品

(報告書の作成)

第 25 条 受注者は、下記の内容を記した業務報告書を作成し、発注者に提出するものとする。

(1) 業務計画書

(2) 業務工程表

(3) 更新内訳一覧表

(4) 台帳数量表に基づく補正箇所の新旧比較閲覧環境

(完了検査にて、電子媒体による閲覧を可とするもの。)

(5) 第 21 条及び第 22 条にかかる作業の状況を示す写真と説明

(6) 成果品の作成状況を示す写真と説明

(7) 打合せ協議に関すること

(成果品)

第 26 条 本業務の成果品は、以下を基本とする。また光学媒体によるデータ納品については全てウイルス対策ソフトにて検収後、納品を行うものとする。各種成果

の作成方法及び作成部数については、受発注者協議の上実施するものとする。

| | |
|--|-----|
| (1) 台帳補正測量成果 | 1 式 |
| (2) 補正箇所数値地形図データファイル | 1 式 |
| (3) 同上白焼き図製本（製本、紐綴じ又はビス止め） | 1 式 |
| (4) 修正台帳平面図 P D F （該当区全域） | 1 式 |
| (5) 新設橋梁報告書（15 未満→15 以上、15 以上→15 未満含む） | 1 式 |
| (6) その他必要とするもの | 1 式 |

第 4 章 その他

（打合せ協議）

第 27 条 受注者は、本業務を適正かつ円滑に実施する為、発注者と常に密接な連絡を取り、業務の方針及び条件等の疑義を正すものとする。また、各関係機関との打合せにおいては協議内容をその都度記録し、発注者に提出するものとする。また、地元関係者等との協議が必用な場合は、発注者と事前に協議するものとする。

（中間検査）

第 28 条 業務の作業進捗、工程管理、品質管理等を確認するため必要に応じ中間検査を行うものとする。検査は、現地検査も行うこととし、現地の地形状況と成果図面をもって比較検査を行うものとする。

（完了検査）

第 29 条 受注者は、全作業工程を完了したときは発注者の定める委託完了届を提出して発注者の検査を受けるものとし、この検査に合格した時をもって本業務を完了したものとする。

なお検査の結果、発注者の求める成果と認められない場合は、受注者は無償で再作成し発注者の再検査を受けるものとする。また、完了後といえども成果品に隠れた誤りがあった場合には、その誤りを訂正するものとする。

（変更後業務委託料の算出）

第 30 条 業務委託料に変更があった場合の変更後業務委託料の算出は次の式によるものとする。

変更後業務委託料

$$= (\text{変更後設計金額 (税抜き)} \times \frac{\text{当初業務委託料 (税込)}}{\text{当初設計金額 (税込)}}) \times (1 + \text{消費税率})$$

上記の算定式で、括弧内の計算の結果、10,000 円未満の端数を生じたときは、これを切り捨てることとする。